

令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課
担当名: 児童虐待対策担当
内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S266	児童虐待対応医療サポート体制強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	児童虐待防止法第4条(義務)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業の概要 児童の安心・安全を確保するため、医療分野での児童虐待に関する理解を深めるとともに、早期相談、通告体制の整備を図り、併せて適切な医療的評価を行える体制を作る。 ア 児童虐待対応医療ネットワーク事業 3,402千円 イ 法医学教室等との連携事業 480千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 児童虐待対応医療ネットワーク事業 (ア) 児童虐待対応について詳しくノウハウのある拠点病院(県立小児医療センターを予定)に児童虐待専門コーディネーターを配置し、医療機関からの児童虐待相談窓口を明確化する。 (イ) 児童虐待診断や対応に慣れている専門医によるコンサルタント体制をつくる。 イ 法医学教室等との連携事業 適切な一時保護等の判断に資するため、法医学等の専門医からのセカンドオピニオンを聴取する。 (2) 事業計画 ア 児童虐待対応医療ネットワーク事業 (ア) 地域の医療機関からの相談、研修は、児童虐待対応に知識、経験を有する拠点病院に委託する。 ・児童虐待専門コーディネーター(ソーシャルワーカー)の配置 ・医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言等 ・児童相談所からの医療的相談への助言等 ・拠点病院における児童虐待対応体制の整備 イ 法医学教室等との連携事業 (ア) 協力医師名簿の更新(随時) (イ) 児童相談所からの依頼に応じ、協力医師がセカンドオピニオンを提供(随時)					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2)拠点病院0 イ (国1/2・県1/2)				(3) 事業効果 地域の医療機関における児童虐待への対応力の強化、医療・福祉・保健関係者の連携強化 児童虐待の客観的判断により、精度の高い方針を検討することができる。 (4) 活動指標 医療機関向けの研修の実施 【R5年度:3回、R6年度予定:3回】					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細説)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業				(5) 成果指標 児童虐待死亡事例 0件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁)9,500千円×0.4= 3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,882	1,940						1,942	0
前年額	3,882	1,940						1,942	

事業内訳書

事業名	児童虐待対応医療サポート体制強化事業		
単位事業名	児童虐待対応医療ネットワーク事業	予算額	3,402千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,700	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	1,702	0	
合計	3,402	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,402	0	児童虐待対応医療ネットワーク事業実施業務委託
合計	3,402	0	

単位事業名	法医学教室等との連携事業	予算額	480千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	240	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2

単位事業名	法医学教室等との連携事業	予算額	480千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	240	0	
合計	480	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	法医学教室との連携事業 12,000円×40回
合計	480	0	